2025.5.30

【東京都区部消費者物価指数（25年5月）】

価格改定の勢いそのままに

～米価格の転嫁は道半ば、底上げされるサービス品目～

経済調査部　エコノミスト
吉川　裕也

ポイント

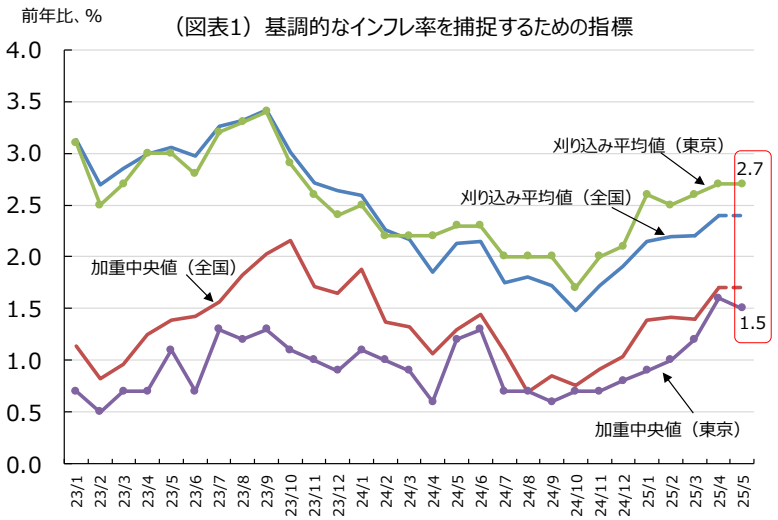
- **東京都区部CPIで日銀の「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」を試算すると、4月とほぼ同じ**
- **年度始めの価格改定で強まった物価上昇の基調が継続**
- **米類と米関連品目の寄与度が＋0.65ポイント（4月：＋0.63ポイント）に拡大、米価格の転嫁は依然道半ば**
- **5月全国総合CPIは前年同月比＋3.6%程度か。7月以降、米類の寄与縮小や電気・ガス代の補助復活などにより、同＋2%台半ばへと鈍化しよう**

１．基調が強まった4月の流れが継続

5月の東京都区部総合消費者物価指数（CPI）は、前年同月比＋3.4%と、4月と同じ伸びだった。日銀は全国CPI公表日の2営業日後に「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」を公表しているが、東京都区部CPIから全国版ウェイトを用いて同指標を算出することで、全国CPIへの示唆を得ることができる（図表1）。

東京都区部CPIについては、高めに出る傾向にある刈り込み平均値で同＋2.7%（4月：同＋2.7%）、粘着性が強く低めに出る加重中央値で同＋1.5%（4月：同＋1.6%）と試算でき、物価上昇の基調は年度始めの価格改定により強まった4月からほぼ変わらない。

（図表1）基調的なインフレ率を捕捉するための指標



（出所）日銀、総務省のデータより明治安田総研作成、東京の数値は全国ウェートを用いて計算、25年5月の全国は筆者予想

刈り込み平均値は、583品目を前年同月比伸び率順に並べ、上位と下位10%（累積ウェイトベース）を外れ値とみて削除したうえで、残りの品目で改めて物価指数を構成し算出する。上位での削除対象はうるち米A（同＋94.5%）から修繕材料（同＋9.4%）までの77品目、下位での削除対象はブロッコリー（同▲35.8%）から保育所保育料（同±0%）までの109品目である。また、加重中央値は、伸び率が高い品目順にウェイトを足し上げていき、累積ウェイトが5000（総合指数の全ウェイト：10000）に到達したときの品目の伸び率となる。今回は332

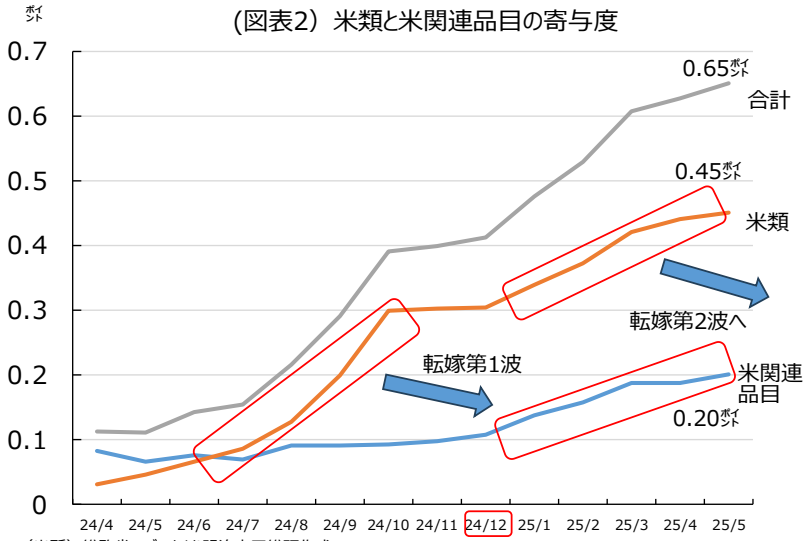
位のあんパン（同＋1.5%）である。

2024 年 4 月以降、刈り込み平均値については東京都区部算出数値が約 0.3 ポイント高く、加重中央値では約 0.2 ポイント低い。全国 CPI の 5 月分では、刈り込み平均値で同＋2.4%（4 月：同＋2.4%）、加重中央値で同＋1.7%（4 月：同＋1.7%）程度が予想される。粘着的な加重中央値が同＋2%近辺をめざす展開が続けば、日銀の物価判断が上向く可能性も出てこよう。

2. 米類と米関連品目の寄与が拡大

米価格の高止まりにより、総合指数に対する米類の寄与（4 月：＋0.44 ポイント→5 月：＋0.45 ポイント）が拡大している（図表 2）。米関連品目（まんじゅう、だいふく餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食））の寄与度も拡大した（同＋0.19 ポイント→同＋0.20 ポイント）。米関連品目の寄与が拡大し始めたのは 2024 年 12 月からであり、米価格高騰から半年程度遅れている。米価格の転嫁は依然道半ばとみられ、今後本格化しよう。

（図表2）米類と米関連品目の寄与度



（出所）総務省のデータより明治安田総研作成

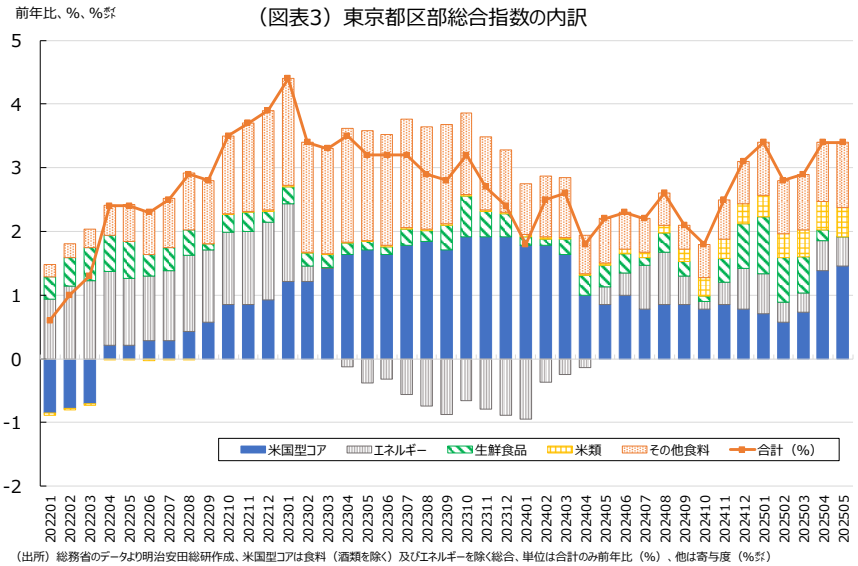
米類と米関連品目の寄与度の合計は＋0.65 ポイント（4 月：＋0.63 ポイント）であり、食品分野の足もとの積極的な値上げ意向を踏まえれば、今後の拡大に要警戒となる。

3. 物価は当面高止まり、電気・ガス代の補助復活などで年後半は 2%台半ばへ鈍化か

5 月の東京都区部総合（CPI）の内訳をみると、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）の寄与度（4 月：＋1.39 ポイント→5 月：＋1.46 ポイント）が拡大している（図表 3）。一般サービスが貢献しており（同＋0.96 ポイント→同＋1.03 ポイント）、理美容サービスや教養娯楽サービスなどで価格が底上げされてきている。

電気・ガス代の補助がいったん終了したものの、前年同期に再エネ賦課金の単価が上昇していたため、エネルギーの寄与度（同＋0.47 ポイント→同＋0.45 ポイント）が小幅に縮小した。また、調理食品などの寄与により、その他食料（生鮮食品、米類、酒類を除く食料、同＋0.93 ポイント→同＋1.03 ポイント）の寄与が拡大した。一方、生鮮野菜の伸びが低下に転じたため、生鮮食品の寄与度（同＋0.17 ポイント→同＋0.01 ポイント）は縮小した。東京都区部の動向から、5 月全国 CPI は、前年同月比＋3.6%程度、生鮮食品を除くコア指数で同＋3.8%程度となろう。

（図表3）東京都区部総合指数の内訳



（出所）総務省のデータより明治安田総研作成、米国型コアは食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合、単位は合計のみ前年比（%）、他は寄与度（%ポイント）

全国総合 CPI の先行きであるが、食料価格の高止まりなどにより、6 月も同＋3%台半ばを見込む。7 月以降、米類の寄与縮小や電気・ガス代の補助復活（8 月：▲0.4ﾎﾟｲﾝﾄ程度、9，10 月：▲0.3ﾎﾟｲﾝﾄ程度の CPI 押し下げ効果を想定）、原油価格の落ち着きなどにより、総合指数の伸びは鈍化するとみられ、7－9 月期は同＋2%台半ば、10－12 月期は同＋2%台前半と予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 吉川　裕也
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yu-kikkawa@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411